

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 松井証券株式会社
 コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5216-0606

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,403	—	19,638	—	8,595	—	8,653	—	5,184	—
20年3月期第3四半期	31,874	0.8	29,277	△0.6	16,854	6.5	16,931	6.0	10,570	11.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	19.68		17.46	
20年3月期第3四半期	39.26		35.09	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	460,692		67,325		14.6	262.24		
20年3月期	513,369		81,044		15.8	301.03		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 67,325百万円 20年3月期 81,044百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	銭	円	銭	円
20年3月期	—	—	—	35.00	35.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

※20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 15円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※当社グループの事業の特性から業績予想を行うことは困難であるため連結業績予想は開示しておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 269,260,202株 20年3月期 269,253,902株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 12,532,650株 20年3月期 32,138株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 263,390,673株 20年3月期第3四半期 269,192,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国と欧州における金融危機が実体経済に波及し、急激な世界経済の失速感が強まった結果、企業の収益や民間設備投資が減少し、個人消費も弱まる等、景気の悪化が鮮明となりました。

日本の株式市場においては、期首に12,000円台であった日経平均株価は、一時的に14,000円台を回復したものの、9月にリーマン・ブラザーズが経営破綻した事を契機に、全世界的な規模で金融システム不安が拡大した結果、10月には7,000円台まで下落しました。その後、日経平均株価は持ち直し、年末には8,000円台を回復しましたが、金融システム不安が深刻化していく中で、投資規模の縮小を迫られた外国人投資家が日本株を売却して換金する動きも広がりました。このような混乱した市場環境の影響を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前年同期と比較して26%減少しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、この状況下で慎重な投資スタンスとなり、また株価下落による評価損益率の悪化が実質的な買い余力を低下させ、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前年同期と比較して30%程度減少しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間において当社は、私設取引システム（PTS）開設による即時決済取引を開始、米国CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）上場の日経225先物「夜間先物取引」の取扱を開始（注）、会員画面内に新たな情報検索ツールを拡充する等、顧客向けサービスの向上に努めてまいりました。結果として、当第3四半期連結会計期間末の当社の口座数は767,339口座（前連結会計年度末比37,945口座増）となりました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が大きく減少したことに伴い、当第3四半期連結累計期間における当社の株式委託売買代金は、前年同期と比較して33%減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、四半期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は214億3百万円（同32.9%減）、純営業収益は196億38百万円（同32.9%減）となりました。また、営業利益は85億95百万円（同49.0%減）、経常利益は86億53百万円（同48.9%減）、四半期純利益は51億84百万円（同50.9%減）となりました。

（注）夜間先物取引は平成20年6月からサービスを開始したものの、9月に取次先である米国のリーマン・ブラザーズ・インクの親会社であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが米国の連邦破産法11条の適用を申請したことに伴い、サービスを停止しております。これまで当該サービスの再開に向けて取り組んで参りましたが、平成21年2月中旬より、取次先を米国みずほ証券に変更し、夜間先物取引の取扱いを再開することとなりました。

（受入手数料）

受入手数料は144億87百万円（同24.9%減）となりました。そのうち、委託手数料は127億31百万円（同27.0%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前年同期と比較して33%減少したことによるものです。その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料12億24百万円（同8.1%増）を含め、17億54百万円（同5.3%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は5百万円の利益となりました。

（金融収支）

主として信用取引残高の水準が低迷したことにより、金融収益は69億11百万円（同45.0%減）となりました。一方、金融費用は17億65百万円（同32.0%減）となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は51億46百万円（同48.4%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は110億42百万円（同11.1%減）となりました。これは、前年同期に貸倒引当金繰入れ6億26百万円を計上したのに対し、当第3四半期連結累計期間においては貸倒引当金繰入れが発生しなかったこと等によるものです。

（営業外損益）

営業外損益は、合計で58百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金51百万円によるものです。

（特別損益）

特別損益は、合計で34百万円の利益となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額26百万円によるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比10.3%減の4,606億92百万円となりました。これは主として、信用取引資産が45.4%減の1,130億68百万円となったことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末比9.0%減の3,933億67百万円となりました。これは主として、短期借入金 が86.0%減の50億32百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比16.9%減の673億25百万円となりました。これは、当第3四半期連結累 計期間において四半期純利益51億84百万円が計上される一方、平成20年3月期期末配当金94億23百万円に より利益剰余金が減少したことや、自己株式94億52百万円を取得したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困 難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼ す株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財 務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、 「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成 5年6月17日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の 適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(平成19年3月30日改正) 企業会 計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表か ら適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準 等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,733	22,978
預託金	231,955	208,012
金銭の信託	82,209	41,503
トレーディング商品	2,544	3,059
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	2,544	3,059
約定見返勘定	17	1
信用取引資産	113,068	207,232
信用取引貸付金	106,367	203,823
信用取引借証券担保金	6,701	3,408
有価証券担保貸付金	1,897	708
借入有価証券担保金	1,897	708
立替金	24	65
短期差入保証金	999	15,349
その他	5,048	7,501
貸倒引当金	△181	△279
流動資産計	453,315	506,129
固定資産		
有形固定資産	1,145	965
無形固定資産	3,360	3,291
ソフトウェア	3,348	3,274
その他	12	16
投資その他の資産	2,871	2,984
投資有価証券	328	343
その他	3,466	3,845
貸倒引当金	△924	△1,204
固定資産計	7,376	7,240
資産合計	460,692	513,369

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	114	175
デリバティブ取引	114	175
信用取引負債	37,920	29,720
信用取引借入金	8,095	5,679
信用取引貸証券受入金	29,825	24,041
有価証券担保借入金	5,859	22,278
有価証券貸借取引受入金	5,859	22,278
預り金	123,324	119,965
受入保証金	134,868	128,036
有価証券等受入未了勘定	—	16
短期借入金	5,032	36,050
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	751	4,761
賞与引当金	102	136
その他	1,579	2,435
流動負債計	349,548	363,572
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	39,800	39,800
長期借入金	68	5,000
未払役員退職慰労金	204	206
その他	0	0
固定負債計	40,073	65,006
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	3,746
金融商品取引責任準備金	3,746	—
特別法上の準備金計	3,746	3,746
負債合計	393,367	432,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,942
資本剰余金	9,792	9,790
利益剰余金	55,099	59,337
自己株式	△9,474	△22
株主資本合計	67,360	81,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△2
評価・換算差額等合計	△35	△2
純資産合計	67,325	81,044
負債・純資産合計	460,692	513,369

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
受入手数料	14,487
委託手数料	12,731
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0
その他の受入手数料	1,754
トレーディング損益	5
金融収益	6,911
営業収益計	21,403
金融費用	1,765
純営業収益	19,638
販売費・一般管理費	
取引関係費	3,150
人件費	1,579
不動産関係費	377
事務費	4,777
減価償却費	930
租税公課	129
その他	102
販売費・一般管理費計	11,042
営業利益	8,595
営業外収益	
受取配当金	51
その他	23
営業外収益計	74
営業外費用	
その他	17
営業外費用計	17
経常利益	8,653
特別利益	
貸倒引当金戻入額	26
投資有価証券売却益	13
その他	0
特別利益計	39
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失計	5
税金等調整前四半期純利益	8,686
法人税、住民税及び事業税	3,102
法人税等調整額	400
法人税等合計	3,502
四半期純利益	5,184

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。主としてこの影響により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が94億52百万円増加(株主資本は減少)し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は94億74百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において当社は94億23百万円の剰余金の配当を行っております。

(追加情報)

前連結会計年度末に金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条の規定により計上しておりました「証券取引責任準備金」は、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」に変更されております。

「参考」

前年第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 営業収益	
受入手数料	19,301
トレーディング損益	6
金融収益	12,567
営業収益計	31,874
II 金融費用	2,597
純営業収益	29,277
III 販売費・一般管理費	
取引関係費	3,496
人件費	1,668
不動産関係費	326
事務費	5,166
減価償却費	818
租税公課	195
貸倒引当金繰入	626
その他	128
販売費・一般管理費計	12,423
営業利益	16,854
IV 営業外収益	88
V 営業外費用	10
経常利益	16,931
VI 特別利益	1,110
VII 特別損失	264
税金等調整前四半期純利益	17,777
法人税、住民税及び事業税	7,441
法人税等調整額	△234
四半期純利益	10,570

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。